

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

概要

一、一九七八年の賃金は、現金給与総額の対前年上昇率でみると、調査産業計で七・一%、製造業で六・九%であり、前年の九・二%、九・五%よりさらに低下した。雇用情勢が依然として悪く、しかも消費者物価が沈静してきたため賃金水準の上昇が停滞する結果となった。

一、七八年の春季賃金闘争における賃上げ率は五・九%で、前年の八・八%よりいっそう低下した。このように低率賃上げに終わった理由は、第一にいわゆる減量経営がおこなわれたため求人が増加せず、景気の回復にもかかわらず、労働力需給が改善されなかったこと、第二に消費者物価の上昇率が鈍化し、七七年八・一%、七八年三・八%としたいに低下してきたこと、第三に七七年九月期においてほぼ六社に一社が累積欠損をかかえる状況であったことをあげることができる。このように名目賃金の上昇は鈍化した。消費者物価の上昇率が低下したため、七八年平均では調査産業計で実質賃金が三・三%上昇をみた。

一、七八年に生産の増加と減量経営による労働投入量の減少によって労働生産性が上昇したため、労働分配率(付加価値に占める賃金の割合)は低下した。すなわち七八年上期には五五・六%と前年同期にくらべて〇・二ポイント低下し、さらに下期においても五四・六%になった。

一、企業間賃金構造をみると、七八年も製造業の賃金は相対的に上昇しており、建設業、金融・保険業、不動産業、電気・ガス・水道業も相対的上昇を維持している。製造業においては、景気の回復を反映して賃金が上昇した業種が増加している。規模別賃金格差は、前年にくらべて若干縮小した。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業、製造業とも縮小している。男女別賃金格差は、鉱業でやや拡大し、製造業で若干縮小している。年齢別の賃金格差をみると、大企業では年功賃金のカーブはややゆるやかになり、中小企業では年功賃金のカーブが立つ傾向がみられる。

一、基本給体系の内訳をみると、仕事給体系が前年の三〇・三%から三一・二%に増加しており、さらに生活手当も前年にひきつづいて増加している。

一、七八年の臨時給与の動向は、調査産業計では支給率四・一六ヵ月で前年より〇・〇九ヵ月の減少となっている。しかし金額では対前年比五・三%の増加である。

一、七八年の調査産業計の平均総実労働時間は一七五・二時間で、前年の一七四・七時間にくらべて〇・三%の微増となっている。これは景気回復にともなう所定外労働時間の増加によってもたらされたものである。すなわち所定外労働時間は、調査産業計で一・三時間で前年の一・二時間よりやや増加した。規模別の特徴をみると、前年と同様に規模の小さい企業ほど総実労働時間は長くなるが、逆に所定外労働時間は少なくなっている。

一、なんらかのかたちの週休二日制を採用する企業は、四四・七%で前年にくらべて一・一%増加している。完全週休二日制は五・六%にとどまり、前年から比べると〇・四%の微増となっている。このように週休二日制の進展が停滞しているのは、不況の影響によるものといつてよい。週休以外の休日は、調査産業計で一六・五日で、前年の一六・二日から若干増加している。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
